

社会的支援について

1. 結婚・出産・育児を支援する政策についての意識

(1) 日本(フランス・ドイツ・スウェーデン)について、子供を産み育てやすい国だと思うか
(問31)

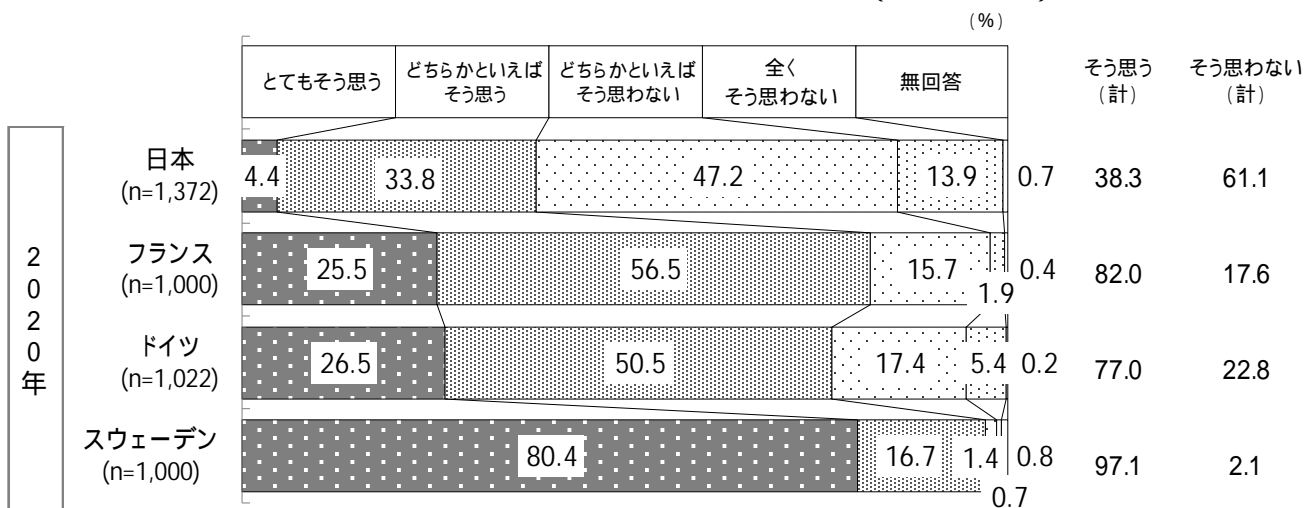
問31 日本(フランス・ドイツ・スウェーデン)は、子供を産み育てやすい国だと思いますか。
あなたの考えにもっとも近いものを1つだけ選んでください。(○は1つだけ)

- | | |
|--------------|------------------|
| 1 とても思う | 3 どちらかといえばそう思わない |
| 2 どちらかといえば思う | 4 全くそう思わない |

自国が子供を産み育てやすい国だと思うか聞いたところ、日本では、「全くそう思わない」(13.9%)と「どちらかといえばそう思わない」(47.2%)を合計した『そう思わない(計)』が61.1%と多数を占める。

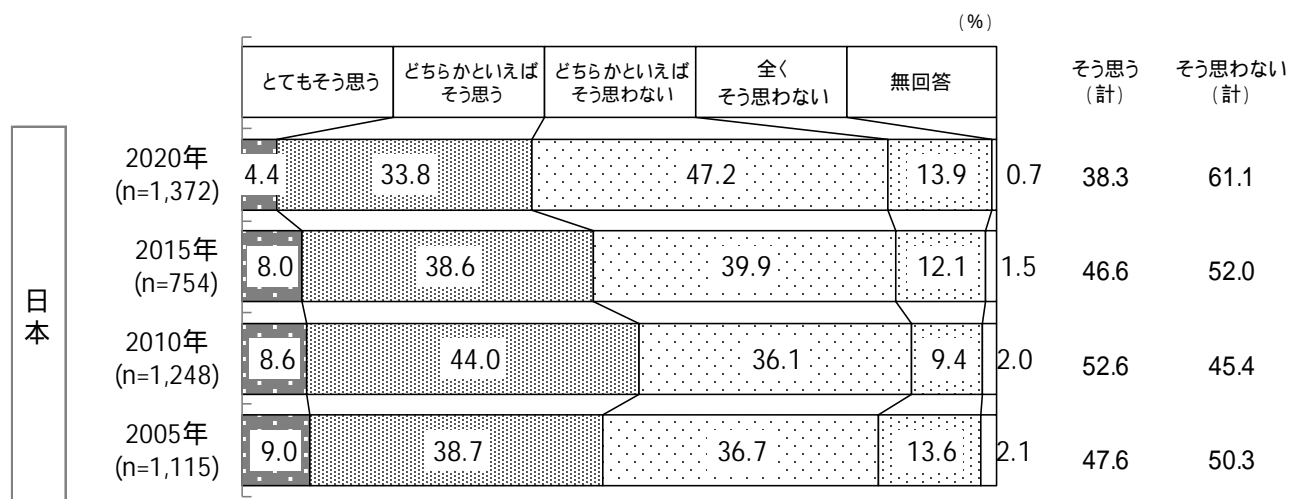
各国の結果を比較すると、「とても思う」の割合はスウェーデンが80.4%と非常に高く、次いでドイツ(26.5%)、フランス(25.5%)が2割台半ばで並び、日本(4.4%)との差が大きい。「とても思う」と「どちらかといえば思う」を合計した『そう思う(計)』の割合は、スウェーデンが97.1%、フランスが82.0%、ドイツが77.0%の順であり、日本(38.3%)を大きく上回る。(図 - 1)

図 - 1 子供を産み育てやすい国だと思うか(4か国比較)



日本について過去の結果と比較すると、『そう思う（計）』の割合が2010年度調査以降10ポイント以上減少している（2010年：52.6% 2015年：46.6% 2020年：38.3%）。（図 - 2）

図 - 2 子供を生き育てやすい国だと思うか（日本）



注：「無回答」について、2015年以前は「わからない」という項目になる。

(2) 子供を産み育てやすい国だと思う理由(問31SQ)

【問31で「1 とてもそう思う」、「2 どちらかといえばそう思う」と答えた方に】

問31SQ あなたが、日本(フランス・ドイツ・スウェーデン)が子供を産み育てやすい国だと思う理由は何ですか。この中から当てはまるものをいくつでも選んでください。

(○はいくつでも)

- | | |
|---------------------------------|---------------------------------|
| 1 各種の保育サービスが充実しているから | 7 育児休業や出産休暇を取りやすい職場環境が整備されているから |
| 2 教育費の支援、軽減があるから | 8 育児休業中の所得保障が充実しているから |
| 3 妊娠から出産後までの母体医療・小児医療が充実しているから | 9 子育ての経済的負担が少ないから |
| 4 公園など、子供を安心して育てられる環境が整備されているから | 10 地域の治安がいいから |
| 5 雇用が安定しているから | 11 親との同居、近居により親の支援があるから |
| 6 フレックスやパートタイムなど、柔軟な働き方ができるから | 12 地域で子育てを助けてもらえるから |
| | 13 子供を産み育てることに社会全体がやさしく理解があるから |
| | 14 その他() |

自国が子供を産み育てやすい国だと思うと回答した人に、その理由を聞いたところ、日本では、「地域の治安がいいから」が52.0%と最も高く、「妊娠から出産後までの母体医療・小児医療が充実しているから」が46.1%で続く。

各国の結果を比較すると、フランス、ドイツでは、「妊娠から出産後までの母体医療・小児医療が充実しているから」(フランス:56.0%、ドイツ58.3%)と「各種の保育サービスが充実しているから」(フランス:54.4%、ドイツ:58.4%)の割合が並んで最も高い。スウェーデンでは、「教育費の支援、軽減があるから」(84.1%)と「育児休業中の所得保障が充実しているから」(83.6%)が8割台で最も高い。また、上位項目ではないが「子供を産み育てることに社会全体がやさしく理解があるから」(54.5%)と「地域で子育てを助けてもらえるから」(40.9%)がスウェーデンでは他の3か国よりも高い。

日本について前回2015年度調査の結果と比較すると、「各種の保育サービスが充実しているから」(2015年:27.1% 2020年:37.9%)と「教育費の支援、軽減があるから」(28.8% 39.0%)と回答した人の割合がそれぞれ10ポイント程度増加している。一方、「親との同居、近居により親の支援があるから」(28.5% 17.9%)は10.6ポイント、「妊娠から出産後までの母体医療・小児医療が充実しているから」(52.1% 46.1%)は6.0ポイント減少した。(図 - 3)

図 - 3 子供を生み育てやすい国だと思う理由

	2020年 (%)				日本 (%)	
	日本 (n=525)	フランス (n=820)	ドイツ (n=787)	スウェーデン (n=971)	2020年 (n=525)	2015年 (n=351)
各種の保育サービスが 充実しているから	37.9	54.4	58.4	74.5	37.9	27.1
教育費の支援、軽減があるから	39.0	51.1	39.3	84.1	39.0	28.8
妊娠から出産後までの母体医療 ・小児医療が充実しているから	46.1	56.0	58.3	71.0	46.1	52.1
公園など、子供を安心して育てられる 環境が整備されているから	32.0	45.2	52.9	57.7	32.0	29.6
雇用が安定しているから	10.3	5.6	28.2	70.1	10.3	13.1
フレックスやパートタイムなど、 柔軟な働き方ができるから	17.0	23.7	52.6	66.8	17.0	13.1
育児休業や出産休暇を取りやすい 職場環境が整備されているから	13.7	22.4	31.5	49.5	13.7	16.0
育児休業中の所得保障が 充実しているから	8.2	25.4	44.7	83.6	8.2	8.3
子育ての経済的負担が少ないから	4.8	9.0	12.1	19.2	4.8	6.6
地域の治安がいいから	52.0	28.3	32.0	34.0	52.0	51.3
親との同居、近居により 親の支援があるから	17.9	25.6	20.2	24.9	17.9	28.5
地域で子育てを助けてもらえるから	5.5	14.3	14.4	40.9	5.5	13.7
子供を生み育てることに 社会全体がやさしく理解があるから	8.6	16.6	19.7	54.5	8.6	11.4
その他	3.2	0.2	0.6	0.5	3.2	-
無回答	0.4	0.1	0.1	0.5	0.4	0.6

注：「無回答」について、2015年は「わからない」という項目になる。

(3) 結婚を希望する人に対する施策として何が重要か (問 3 2) ** 変更の質問

【全員に】

問 32 結婚 (同棲を含む) を希望する人を支援する施策として何が重要だと思いますか。次の中からあなたの考えに近いものを、いくつでも選んでください。(○はいくつでも)

- | | |
|-----------------------------|----------------------------------|
| 1 雇用対策をもって、安定した雇用機会を提供すること | 5 結婚すると活用できるような税制を行うこと |
| 2 賃金を上げて、安定した家計を営めるよう支援すること | 6 企業のワーク・ライフ・バランスを促進する政策を充実させること |
| 3 結婚や住宅に対する資金貸与や補助を行うこと | 7 その他 () |
| 4 出会いの場を提供すること | 8 特になし |

結婚を希望する人を支援する施策として何が重要だと思うか聞いたところ、日本では、「賃金を上げて、安定した家計を営めるよう支援すること」が 63.8% で最も高く、次いで「雇用対策をもって、安定した雇用機会を提供すること」(47.5%)、「結婚や住宅に対する資金貸与や補助を行うこと」(41.4%) などの順となっている。

各国の結果を比較すると、フランス、ドイツでは日本と同様、「賃金を上げて、安定した家計を営めるよう支援すること」(フランス : 55.6%、ドイツ : 54.0%) が最も高くなっている。スウェーデンでは、「企業のワーク・ライフ・バランスを促進する政策を充実させること」が 66.4% と最も高くなっている。

日本について前回 2015 年度調査の結果と比較すると、「賃金を上げて、安定した家計を営めるよう支援すること」(2015 年 : 56.0% 2020 年 : 63.8%) が 7.8 ポイント、「結婚や住宅に対する資金貸与や補助を行うこと」(同 35.5% 41.4%) が 5.9 ポイント、それぞれ増加している。また、「企業のワーク・ライフ・バランスを促進する政策を充実させること」(2020 年 : 37.0%) は 2015 年調査では「夫婦共に働き続けられる職場環境の充実」(2015 年 : 57.0%) として質問した。(図 - 4)

図 - 4 結婚を希望する人に対する施策として何が重要か

	2020年 (%)				日本 (%)	
	日本	フランス	ドイツ	スウェーデン	2020年	2015年
	(n=1,372)	(n=1,000)	(n=1,022)	(n=1,000)	(n=1,372)	(n=754)
雇用対策をもって、安定した雇用機会を提供すること	47.5	40.0	47.2	53.2	47.5	43.6
賃金を上げて、安定した家計を営めるよう支援すること	63.8	55.6	54.0	30.4	63.8	56.0
結婚や住宅に対する資金貸与や補助を行うこと	41.4	23.6	32.3	5.7	41.4	35.5
出会いの場を提供すること	18.9	12.1	17.2	8.7	18.9	15.0
結婚すると活用できるような税制を行うこと	26.8	34.3	47.7	11.5	26.8	24.9
*企業のワーク・ライフ・バランスを促進する政策を充実させること	37.0	39.4	44.4	66.4	37.0	57.0
その他	2.6	0.2	0.5	3.6	2.6	0.4
特になし	6.2	12.7	4.8	9.5	6.2	1.6
無回答	0.4	0.8	0.4	1.5	0.4	0.8

*2015年は「夫婦共に働き続けられる夫婦共に働き続けられる職場環境の充実」で聴取
注：「無回答」について、2015年は「わからない」という項目になる。

(4) 妊娠・出産時の身体的・精神的・経済的負担を軽減する施策として何が重要か (問 3 3)

問 33 妊娠・出産時の身体的・精神的・経済的負担を軽減する施策として何が重要だと思いますか。
次の中からあなたの考えに近いものを、3つまで選んでください。(○は3つまで)

- | | |
|-----------------------------|--|
| 1 出産費用を助成することにより、自己負担をなくすこと | 6 家事援助などを行うヘルパーの訪問サービスの充実 |
| 2 不妊治療に対して助成すること | 7 妊娠から出産、子育てまでの医療、相談、支援などを、一か所の窓口で総合的に受けられる公的サービスの充実 |
| 3 妊娠中の健康診断を無料で受けられるようにすること | 8 その他 () |
| 4 産前・産後の休業期間を拡大すること | 9 特になし |
| 5 母子保健サービスを充実すること | |

妊娠・出産時の身体的・精神的・経済的負担を軽減する施策として何が重要だと思うか聞いたところ、日本では、「出産費用を助成することにより、自己負担をなくすこと」が65.7%と最も高く、以下、「不妊治療に対して助成すること」(42.8%)、「妊娠中の健康診断を無料で受けられるようにすること」(36.4%)、「産前・産後の休業期間を拡大すること」(32.6%)、「妊娠から出産、子育てまでの医療、相談、支援などを、一か所の窓口で総合的に受けられる公的サービスの充実」(31.9%)などの順となっている。

各国の結果を比較すると、フランスとドイツでは「妊娠中の健康診断を無料で受けられるようにすること」(フランス：40.2%、ドイツ：44.1%)と「産前・産後の休業期間を拡大すること」(フランス：40.9%、ドイツ：45.7%)が上位2項目である。スウェーデンでは「妊娠中の健康診断を無料で受けられるようにすること」(51.4%)が最も高く、次いで「妊娠から出産、子育てまでの医療、相談、支援などを、一か所の窓口で総合的に受けられる公的サービスの充実」(41.5%)、「産前・産後の休業期間を拡大すること」(40.7%)の順である。

日本について過去の結果と比較すると、2015年度調査から「不妊治療に対して助成すること」(2015年：29.7% 2020年：42.8%)が13.1ポイント増加し、「妊娠中の健康診断を無料で受けられるようにすること」(46.9% 36.4%)が10.5ポイント減少している。(図 - 5)

図 - 5 妊娠・出産時の身体的・精神的・経済的負担を軽減する施策として何が重要か

	2020年 (%)				日本 (%)	
	日本 (n=1,372)	フランス (n=1,000)	ドイツ (n=1,022)	スウェーデン (n=1,000)	2020年 (n=1,372)	2015年 (n=754)
出産費用を助成することにより、自己負担をなくすこと	65.7	18.0	29.8	25.4	65.7	70.8
不妊治療に対して助成すること	42.8	19.0	29.5	22.1	42.8	29.7
妊娠中の健康診断を無料で受けられるようにすること	36.4	40.2	44.1	51.4	36.4	46.9
産前・産後の休業期間を拡大すること	32.6	40.9	45.7	40.7	32.6	38.6
母子保健サービスを充実すること	17.8	25.9	39.2	22.6	17.8	25.6
家事援助などを行うヘルパーの訪問サービスの充実	15.6	29.6	25.3	11.3	15.6	12.6
妊娠から出産、子育てまでの医療、相談、支援などを、一か所の窓口で総合的に受けられる公的サービスの充実	31.9	25.7	21.4	41.5	31.9	38.3
その他	3.9	0.1	0.8	3.3	3.9	-
特になし	5.4	12.2	5.0	7.5	5.4	0.7
無回答	0.6	0.5	0.3	1.2	0.6	0.5

注：「無回答」について、2015年は「わからない」という項目になる。

(5) 育児を支援する施策として何が重要かについて (問 3 4) ** 変更の質問

問 34 育児を支援する施策として何が重要だと思いますか。次の中からあなたの考えに近いものを、いくつでも選んでください。(○はいくつでも)

- | | |
|---|----------------------------------|
| 1 各自のニーズに合わせた保育サービスの充実 (保育所、保育ママ、ベビーシッターなど) | 11 出産・育児による休職後の職場復帰の保障の充実 |
| 2 子育て家庭等の育児不安に対する相談・援助や、親子が気軽に集うことのできる場の提供 | 12 子育ての経済的負担を軽減するための手当の充実や税制上の措置 |
| 3 教育費の支援、軽減 | 13 ひとり親家庭への支援の充実 |
| 4 小児医療の充実 | 14 3人以上の子供がいる世帯への支援の充実 |
| 5 公園など、子供を安心して育てられる環境の整備 | 15 子供のいる世帯への住宅費の支援 |
| 6 雇用の安定 | 16 子供を生み育てることの喜び、楽しさの啓発 |
| 7 企業のワーク・ライフ・バランスを促進する政策を充実させること | 17 子供に対する犯罪の防止など、地域における治安の確保 |
| 8 男性の育児休業の取得促進 | 18 その他 () |
| 9 育児休業中の所得保障の充実 | 19 特にない |
| 10 育児休業や短時間勤務などの制度利用がキャリアのハンデとならないための取組 | |

育児を支援する施策として何が重要だと思うか聞いたところ、日本では、「教育費の支援、軽減」が 69.7%と最も高く、以下、「子育ての経済的負担を軽減するための手当の充実や税制上の措置」(49.3%)、「雇用の安定」(45.4%)などの順となっている。

各国の結果を比較すると、フランスとドイツでは、「各自のニーズに合わせた保育サービスの充実(保育所、保育ママ、ベビーシッターなど)」(フランス：47.7%、ドイツ 56.8%)が最も高い。スウェーデンでは、「男性の育児休業の取得促進」(59.9%)、「企業のワーク・ライフ・バランスを促進する政策を充実させること」(59.1%)が最も高い。

日本について過去の結果と比較すると、2015 年度調査と比べて「子育ての経済的負担を軽減するための手当の充実や税制上の措置」(2015 年：34.5% 2020 年：49.3%)、「企業のワーク・ライフ・バランスを促進する政策を充実させること」(22.8% 34.1%)、「男性の育児休業の取得促進」(24.9% 35.2%)、「育児休業中の所得保障の充実」(26.9% 36.9%)が 10 ポイント以上増加している。また、「各自のニーズに合わせた保育サービスの充実(保育所、保育ママ、ベビーシッターなど)」(2020 年：41.2%)は 2015 年度調査では「各自のニーズに合わせた保育サービスの充実」(2015 年：19.2%)として質問した。(図 - 6)

図 - 6 育児を支援する施策として何が重要かについて

	2020年 (%)				日本 (%)	
	日本 (n=1,372)	フランス (n=1,000)	ドイツ (n=1,022)	スウェーデン (n=1,000)	2020年 (n=1,372)	2015年 (n=754)
*各自のニーズに合わせた保育サービスの充実 (保育園、保育ママ、ベビーシッターなど)	41.2	47.7	56.8	53.5	41.2	19.2
子育て家庭等の育児不安に対する相談・援助や、親子が気軽に集うことのできる場の提供	31.6	28.2	33.5	49.6	31.6	
教育費の支援、軽減	69.7	36.2	33.3	23.4	69.7	64.1
小児医療の充実	38.7	27.4	26.3	27.7	38.7	48.3
公園など、子供を安心して育てられる環境の整備	34.3	30.7	39.1	41.0	34.3	29.2
雇用の安定	45.4	44.4	45.0	40.6	45.4	39.7
企業のワーク・ライフ・バランスを促進する政策を充実させること	34.1	29.7	40.4	59.1	34.1	22.8
男性の育児休業の取得促進	35.2	31.2	40.6	59.9	35.2	24.9
育児休業中の所得保障の充実	36.9	29.2	44.7	37.5	36.9	26.9
育児休業や短時間勤務などの制度利用がキャリアのハンデとならないための取組	33.7	27.0	42.0	58.5	33.7	26.0
出産・育児による退職後の職場復帰の保障の充実	39.0	29.5	45.8	51.6	39.0	37.3
子育ての経済的負担を軽減するための手当の充実や税制上の措置	49.3	19.6	37.0	17.5	49.3	34.5
ひとり親家庭への支援の充実	33.0	25.9	34.2	56.3	33.0	30.1
3人以上の子供がいる世帯への支援の充実	27.6	14.1	23.6	11.8	27.6	24.9
子供のいる世帯への住宅費の支援	36.6	25.3	37.3	20.1	36.6	28.5
子供を生み育てることの喜び、楽しさの啓発	12.1	6.4	13.0	30.1	12.1	14.7
子供に対する犯罪の防止など、地域における治安の確保	34.0	26.8	22.6	57.7	34.0	31.7
その他	1.7	0.3	0.3	3.0	1.7	0.4
特にない	4.1	4.3	2.5	1.7	4.1	0.7
無回答	0.7	0.1	0.3	1.0	0.7	0.8

*2015年は「各自のニーズに合わせた保育サービスの充実」で聴取
注:「無回答」について、2015年は「わからない」という項目になる。

(6) 子供・子育て支援を実施するための負担に関する考え (問 3 5)

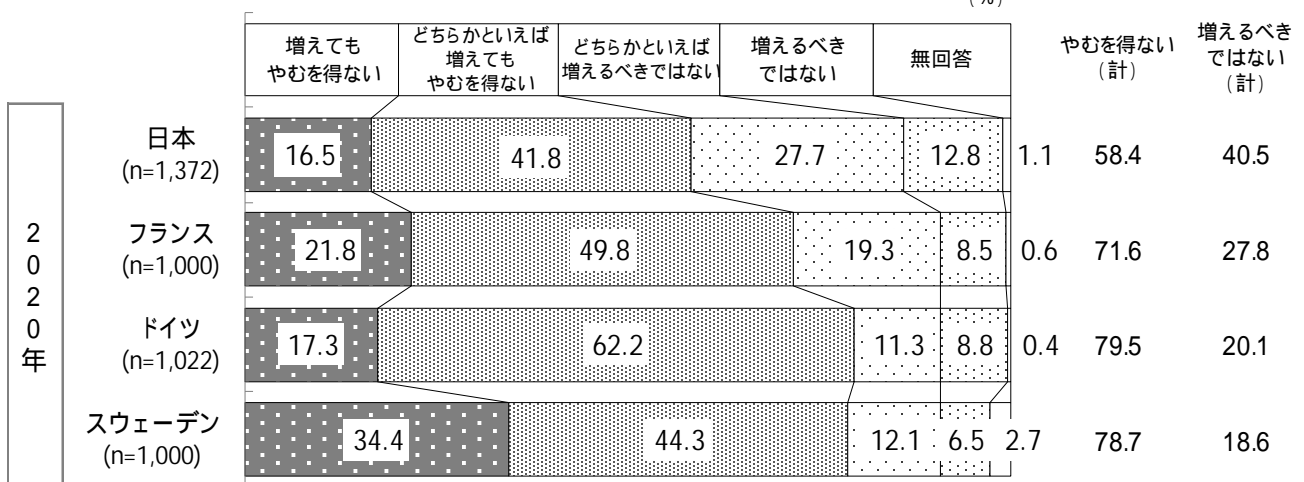
問 35 国が子供・子育て支援を実施するためには、財源が必要となります。それを確保するための負担について、あなたの考えに近いものを 1 つだけ選んでください。(○ は 1 つだけ)

- | | |
|----------------------|---------------------|
| 1 増えてもやむを得ない | 3 どちらかといえば増えるべきではない |
| 2 どちらかといえば増えてもやむを得ない | 4 増えるべきではない |

国が子供・子育て支援を実施するために必要な財源を確保するための負担について聞いたところ、日本では、「増えてもやむを得ない」が 16.5%、「どちらかといえば増えてもやむを得ない」が 41.8%で、合計した『やむを得ない(計)』は 58.4%となっている。

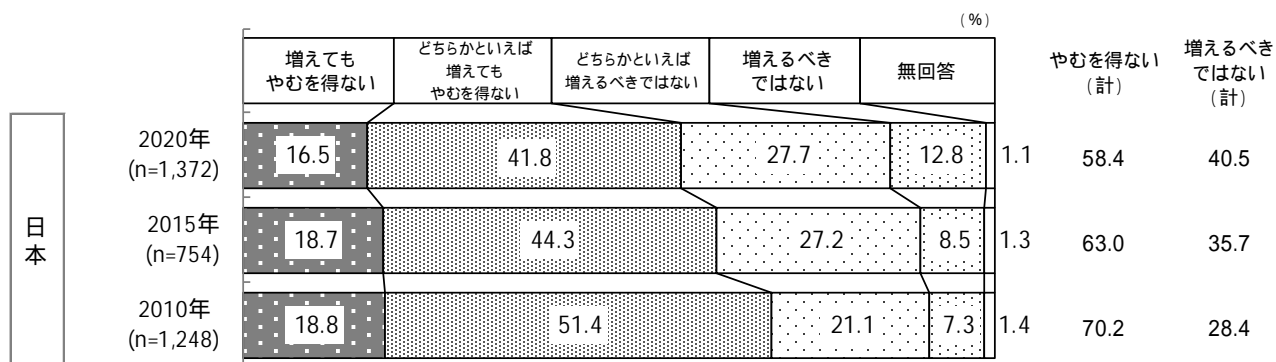
各国の結果を比較すると、『やむを得ない(計)』は欧州 3 か国では 7 割台と高く、ドイツ(79.5%)、スウェーデン(78.7%)、フランス(71.6%)の順となっている。(図 - 7)

図 - 7 子供・子育て支援を実施するための負担に関する考え (4 か国比較)
(%)



日本について過去の結果と比較すると、『やむを得ない(計)』は回を追うごとに減少(2010年:70.2% 2015年:63.0% 2020年:58.4%)し、『増えるべきではない(計)』(「増えるべきではない」と「どちらかといえば増えるべきではない」の計)(2010年:28.4% 2015年:35.7% 2020年:40.5%)が増えている。(図 - 8)

図 - 8 子供・子育て支援を実施するための負担に関する考え(日本)



注:「無回答」について、2015年以前は「わからない」という項目になる。